

分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究 調査票 (A票)

ID
パスワード

1. 分娩取扱施設の基本情報

令和6年9月1日時点

		回答欄	留意点等
1	施設名	ふりがな	名称をお書きください。
2		漢字	
3	施設所在地	郵便番号	貴施設の所在地をお書きください。
4		都道府県	
5		市区町村	
6		上記以下	
7	回答担当者氏名	ふりがな	ご回答いただいている担当の方のお名前、所属部署、電話番号、メールアドレスをお書きください。調査票に関してご連絡を差し上げることがあります。
8		漢字	
9	回答担当者所属部署		
10	回答担当者電話番号		
11	回答担当者メールアドレス		
12	設置主体 (いずれか1つ選択)	1. 国立 (国、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構) 2. 公立 (都道府県、市町村、地方独立行政法人) 3. 公的 (日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会) 4. 社会保険関係 (健康保険組合及びその連合会、共済組合及びの連合会、国民健康保険組合) 5. 医療法人 (社会医療法人は含まない) 6. その他の法人 (公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人等、その他法人) 7. 個人	貴院の設置主体を選択してください。
13	周産期救急情報システムへの参加の有無 (いずれか1つ選択)	1. 直接活用 2. 直接活用していないがコーディネーターを通して活用 3. システムが無い	貴施設の所在する都道府県の「周産期救急情報システム (周産期医療情報センターが運営する病床の空床状況や重症例や産科合併症以外の合併症による母体救急患者の受入れ可能状況等の情報収集、情報提供を行うシステム)」について、活用状況を選択してください。空床状況等の情報に直接アクセスして活用している場合は1を選択してください。情報システムに直接アクセスしていないが搬送コーディネーター等の調整者を通して活用している場合は2を選択してください。周産期救急情報システムは活用していない場合は3を選択してください。

2. 診療所票

令和6年9月1日時点

(1) 構造設備

		回答欄	留意点等
1	総病床数		妊産婦が同時に入院可能な最大病床数を記載してください。(分娩を伴わない入院(例:切迫早産、重症妊娠悪阻等)を含みます。)妊産婦が入院可能とは、助産師、看護師、産科医師等の配置がなされており、十分な産科診療を行う事ができることをいいます。
2	妊産婦が入院する部屋が全室個室の場合は「はい」を選択してください。	1.はい 2.いいえ	
3	部屋の構成とその室料差額について病床数とその入院料+室料差額の金額を記載してください。病床数が多い順に記載してください。	個室(パターン1)	個室(特別室など含)、2床室、3~4床室、その他(5床室以上)に自費入院する際の、入院料+室料差額を記載してください。 注1:室料差額が入院料に包括されている場合で、各部屋毎に入院料が異なる場合には、入院料を記載してください。 注2:妊産婦の家族等が入院できる場合でも、妊産婦1名が対象となる場合は個室の欄に記載してください。
4		一日あたりの料金	
5		個室(パターン2)	
6		一日あたりの料金	
7		個室(パターン3)	
8		一日あたりの料金	
9		個室(パターン4)	
10		一日あたりの料金	
11		個室(パターン5)	
12		一日あたりの料金	
13		2床室(パターン1)	
14		一日あたりの料金	
15		2床室(パターン2)	
16		一日あたりの料金	
17		3床室(パターン1)	
18		一日あたりの料金	
19		3床室(パターン2)	
20		一日あたりの料金	
21		4床室(パターン1)	
22		一日あたりの料金	
23		4床室(パターン2)	
24		一日あたりの料金	
25		5床室(パターン1)	
26		一日あたりの料金	
27		5床室(パターン2)	
28		一日あたりの料金	
29		6床室(パターン1)	
30		一日あたりの料金	
31		6床室(パターン2)	
32		一日あたりの料金	
33		()床室※	
34		一日あたりの料金	
35		分娩室数	
36	分娩台数		分娩を行う分娩台の数をお書きください。
37	LDR室数		陣痛室・分娩室・回復室が一体となった個室であるLDR(Labor Delivery Recovery)の室数を記載してください。(分娩室・陣痛室は除きます)

		回答欄		留意点等
38	陣痛室数		室	病室以外で分娩第一期を過ごす部屋（分娩室・LDR室除く）数をお書きください。
39	分娩室用超音波画像診断装置数		台	分娩室・LDR室・陣痛室のいずれかに分娩室専用の超音波診断装置を有している場合にはその台数を記載してください。 ※外来や入院病棟においてある超音波診断装置を併用している場合は無を選択してください。 ※壊れているなど、使用できない装置は計上しないでください。
40	集中監視システム機器	1.有 2.無		分娩進行等の把握を目的とした集中監視システム機器を使用している場合は有を選択してください。
41	分娩監視装置閲覧モニターの設置場所をすべて記載してください。例) 医師当直室、ナースステーションなど			
42	分娩監視装置台数		台	分娩の際や分娩以外の目的で入院している妊婦に対して使用可能な分娩監視装置の台数を記載してください。 ※作動しない装置は数に計上しないでください。 ※外来や救急外来などで使用している装置は数に含めないでください。
43	保育器（開放式）（インファントウォーマー）		台	分娩の際に使用している新生児ウォーマーの台数を記載してください。 ※壊れているなどの場合には数に計上しないでください。
44	新生児室のベッド数		床	新生児に対して、十分安全に管理可能な新生児室の最大ベッド数を記載してください。
45	新生児の管理方法（いずれか1つ選択）	1.母子同室が多い 2.母子同室と新生児室管理併用 3.新生児室管理が多い		

(2) 分娩取扱施設の医療体制

		医師数			
46	常勤勤務の週あたりの勤務時間数			時間	貴施設で定められている、常勤職員の最低勤務時間数を記載ください。
47	産婦人科医師数	常勤医師数		人	主に産婦人科診療に従事する常勤医師数（産科及び婦人科診療に従事する医師を含みます。）を記載してください。
48		非常勤医師の常勤換算		人	
49	産婦人科医師数のうち分娩を取り扱う医師数	常勤医師数		人	産婦人科常勤医師数のうち、分娩を取り扱う常勤医師数を記載してください。
50		非常勤医師の常勤換算		人	
51	小児科医師数	常勤医師数		人	主として小児（新生児含）の診療に従事している常勤医師数を記載してください。
52		非常勤医師の常勤換算		人	
53	麻酔科医師数	常勤医師数		人	麻酔科診療に従事する常勤医師数を記載してください。主に産婦人科診療に従事する医師（産婦人科医師）は除いてください。
54		非常勤医師の常勤換算		人	

		夜間・休日の体制		夜勤医師	宿直医師		
55	平日夜間	産婦人科		人		人	※宿直医師、日直医師は宿日直許可を得て、宿直又は日直として勤務している医師を指します。 ※日勤医師、夜勤医師は宿日直許可を得ず、勤務している医師を指します。 ※整数値で回答してください。 ※分娩の有無にかかわらず、通常の体制について回答してください。
56		小児科（新生児科医含）		人		人	
57		麻酔科		人		人	
58	祝日休日などの休診日の日中	産婦人科		人		人	
59		小児科（新生児科医含）		人		人	
60		麻酔科		人		人	
61	祝日休日などの休診日の夜間	産婦人科		人		人	
62		小児科（新生児科医含）		人		人	
63		麻酔科		人		人	

回答欄

留意点等

オンコールの人数			
64	夜勤帯及び休日に、分娩において緊急事態が生じた際に、駆けつけることができるように院内に待機している人数	産婦人科医師	人
65		小児科医師（新生児科医師含）	人
66		麻酔科医師	人
67		助産師	人
68		看護師	人
69		その他	人
70	夜勤帯及び休日に、分娩において緊急事態が生じた際に、駆けつけることができるように院外に待機している人数	産婦人科医師	人
71		小児科医師（新生児科医師含）	人
72		麻酔科医師	人
73		助産師	人
74		看護師	人
75		その他	人

※整数値で入力してください。

職員数（常勤数、非常勤の常勤換算）				
76	薬剤師	常勤	人	薬剤師であり、主として薬剤師の業務を行っている常勤職員
77		非常勤（常勤換算）	人	薬剤師であり、主として薬剤師の業務を行っている非常勤職員の常勤換算
78	保健師	常勤	人	保健師であり、主として保健師の業務を行っている常勤職員
79		非常勤（常勤換算）	人	保健師であり、主として保健師の業務を行っている非常勤職員の常勤換算
80	助産師	常勤	人	助産師であり、主として助産師の業務を行っている常勤職員
81		非常勤（常勤換算）	人	助産師であり、主として助産師の業務を行っている非常勤職員の常勤換算
82	看護師	常勤	人	看護師であり、主として看護師の業務を行っている常勤職員
83		非常勤（常勤換算）	人	看護師であり、主として看護師の業務を行っている非常勤職員の常勤換算
84	准看護師	常勤	人	准看護師であり、主として准看護師の業務を行っている常勤職員
85		非常勤（常勤換算）	人	准看護師であり、主として准看護師の業務を行っている非常勤職員の常勤換算
86	看護補助者	常勤	人	看護補助者であり、主として看護補助の業務を行っている常勤職員
87		非常勤（常勤換算）	人	看護補助者であり、主として看護補助の業務を行っている非常勤職員の常勤換算
88	保育士	常勤	人	保育士であり、主として保育士の業務を行っている常勤職員
89		非常勤（常勤換算）	人	保育士であり、主として保育士の業務を行っている非常勤職員の常勤換算
90	管理栄養士	常勤	人	管理栄養士であり、主として管理栄養士の業務を担当する常勤職員
91		非常勤（常勤換算）	人	管理栄養士であり、主として管理栄養士の業務を担当する非常勤職員の常勤換算
92	栄養士	常勤	人	栄養士であり、主として栄養士の業務を担当する常勤職員
93		非常勤（常勤換算）	人	栄養士であり、主として栄養士の業務を担当する非常勤職員の常勤換算
94	医師事務作業補助者	常勤	人	医師事務作業補助者であり、主として医師事務作業の補助業務を担当する常勤職員
95		非常勤（常勤換算）	人	医師事務作業補助者であり、主として医師事務作業の補助業務を担当する非常勤職員の常勤換算
96	公認心理師	常勤	人	公認心理師であり、主として公認心理師の業務を担当する常勤職員
97		非常勤（常勤換算）	人	公認心理師であり、主として公認心理師の業務を担当する非常勤職員の常勤換算
98	臨床心理士（公認心理師を除く）	常勤	人	臨床心理士であり、主として臨床心理士の業務を担当する常勤職員
99		非常勤（常勤換算）	人	臨床心理士であり、主として臨床心理士の業務を担当する非常勤職員の常勤換算

回答欄

留意点等

100	精神保健福祉士	常勤		人
101		非常勤(常勤換算)		人
102	(社会福祉士) 医療ソーシャルワーカー	常勤		人
103		非常勤(常勤換算)		人
104	その他の職員	常勤		人
105		非常勤(常勤換算)		人

精神保健福祉士であり、主として精神保健福祉士の業務を担当する常勤職員
精神保健福祉士であり、主として精神保健福祉士の業務を担当する非常勤職員の常勤換算
社会福祉士であり、主として社会福祉士の業務を担当する常勤職員
社会福祉士であり、主として社会福祉士の業務を担当する非常勤職員の常勤換算

(3) 分娩取扱施設の実績 (令和6年9月1日~30日の1ヶ月)

106	全分娩件数(人工妊娠中絶は除く)			件
107	全分娩件数のうち、早産の経膈分娩件数(37週未満)	a. 鉗子分娩		件
108		b. 吸引分娩		件
109		c. 上記以外		件
110	全分娩件数のうち、経膈分娩件数(37週以降)	a. 鉗子分娩		件
111		b. 吸引分娩		件
112		c. 上記以外		件
113	全分娩件数のうち、早産の帝王切開術数(37週未満)	a. 予定帝王切開術数		件
114		b. 緊急帝王切開術数		件
115	全分娩件数のうち、帝王切開術数(37週以降)	a. 予定帝王切開術数		件
116		b. 緊急帝王切開術数		件
117	全分娩件数のうち、無痛分娩件数(107~116の内数)	a. 硬膜外麻酔		件
118		b. 脊椎くも膜下硬膜外併用麻酔		件
119		c. その他の麻酔		件
120	107~119に当てはまらない分娩			件
121	院内助産の有無		1.有 2.無	
122	全分娩件数のうち院内助産の分娩件数			件
123	出産目的で入院する妊産婦の入院日数として、最も多い入院日数(分娩日を0日として、退院までの日数を記載)	a. 経膈分娩(初産婦)		日
124		b. 経膈分娩(経産婦)		日
125		c. 帝王切開分娩		日

令和6年9月1日~9月30日の期間の人工妊娠中絶を除く分娩件数を記載してください。 ※死産は含みます。※多胎は1件としてください。
--

回答欄

留意点等

(4) その他

126	出産に係る入院時に妊産婦に一律に提供している物品等 (自由記載)			分娩を伴う入院の際に追加料金なく提供している(入院料等に含まれている)物品等を記載してください。 例: 新生児用おむつ、産褥ナプキン等
127	上記の妊産婦に一律に提供している物品等の合計金額			円
128	無痛分娩	a.実施	1.有 2.無	円
129		b.設定価格		
130	付帯サービスの種類や有無、価格	お祝い膳	1.有 2.無 3.妊産婦が選択	お祝い膳が標準で提供される場合は有を選択してください。妊婦が要否を選択できる場合には「妊婦が選択」を選択してください。
131		入院料等の他の料金に含まれている	1.はい 2.いいえ	
132		(前問で2を選択した場合) 設定価格		円
133		写真撮影	1.有 2.無 3.妊産婦が選択	写真撮影が標準で提供される場合は有を選択してください。妊婦が要否を選択できる場合には「妊婦が選択」を選択してください。
134		入院料等の他の料金に含まれている	1.はい 2.いいえ	
135		(前問で2を選択した場合) 設定価格		円
136		足形	1.有 2.無 3.妊産婦が選択	足形が標準で提供される場合は有を選択してください。妊婦が要否を選択できる場合には「妊婦が選択」を選択してください。
137		入院料等の他の料金に含まれている	1.はい 2.いいえ	
138		(前問で2を選択した場合) 設定価格		円
139		エステ(※乳房マッサージは除く)	1.有 2.無 3.妊産婦が選択	エステが標準で提供される場合は有を選択してください。妊婦が要否を選択できる場合には「妊婦が選択」を選択してください。
140		入院料等の他の料金に含まれている	1.はい 2.いいえ	
141		(前問で2を選択した場合) 設定価格		円
142	その他(自由記載)			円
143	胎盤の処理			円
144	先天性代謝異常等検査	a.実施	1.有 2.無	自施設で実施せず他施設に紹介している場合は「無」を選択してください。
145		b.設定価格		
146	新生児聴覚検査	a.実施	1.有 2.無	自施設で実施せず他施設に紹介している場合は「無」を選択してください。
147		b.設定価格		
148		c.自治体の補助の有無	1.有 2.無	
149		d.(cで有の場合) 自治体の補助額		複数の自治体と内容の異なる契約を結んでいる場合、貴院が所在する自治体との契約の内容を回答してください。
150	ビタミンK2内服	a.実施	1.有 2.無	自施設で実施せず他施設に紹介している場合は「無」を選択してください。
151		b.設定価格		
152	新生児1か月健診	a.実施	1.有 2.無	自施設で実施せず他施設に紹介している場合は「無」を選択してください。
153		b.設定価格		
154		c.自治体の補助の有無	1.有 2.無	
155		d.(cで有の場合) 自治体の補助額		複数の自治体と内容の異なる契約を結んでいる場合、貴院が所在する自治体との契約の内容を回答してください。

3-1. 外来概要

令和6年9月1日時点

(1) 外来体制

a. 人員配置 (常勤職員数+常勤換算された非常勤職員数)

※病棟と独立して外来に人員配置している場合についてのみご回答ください。病棟に配置されている職員が外来業務を兼務している場合は、病棟票で回答いただいているため、ここでは対象外とします。

	回答欄	留意点等
1 助産師		人
2 看護師		人
3 准看護師		人
4 看護補助者		人
5 医師事務作業補助者		人
6 その他の職員		人

※1 常勤とは、貴施設で定められた勤務時間をすべて勤務する者をいいます。ただし、貴施設で定めた1週間の勤務時間が32時間未満の場合は、32時間以上勤務している者を常勤として計上し、その他は非常勤としてください。
 ※2 非常勤とは、貴施設と雇用関係にあつて※1の常勤でない職員としてください。貴院の1週間の所定労働時間を基本として、下記のように常勤換算して小数点第一位まで(小数点第二位を四捨五入)をご記入ください。
 例1: 1週間の通常の勤務時間が40時間の病院で、週2日(各日3時間)勤務の看護師が1人と、週3日(各日5時間)勤務の看護師が2人いる場合(所定の勤務時間数を超えて行われた時間外勤務は含みません)
 $非常勤看護師数 = \{ (2日 \times 3時間 \times 1人) + (3日 \times 5時間 \times 2人) \} / 40時間 = 0.9人$
 なお、非常勤職員が月単位で管理をされている場合には、1か月の所定労働時間を用いて、1か月の勤務時間について常勤換算して計上してください。
 例2: 1週間の勤務を28時間としている場合、常勤勤務の看護師が1名、週2日(各日4時間)勤務の看護師が2名いる場合、看護師数 = $\{ (28時間 \times 1人) + (2日 \times 4時間 \times 2) \} / 32時間 = 1.4人$

(2) 外来の状況

1 一日当たりの平均妊婦健診数 (令和6年9月1日~30日の1ヶ月平均)		人	産婦(産褥婦)に対する健診を除きます。妊婦健診数のため、疾病等により保険診療として行ったものは除いてください。
2 1のうちの平均助産師外来受診数 (令和6年9月1日~30日の1ヶ月平均)		人	産婦(産褥婦)に対する健診を除きます。
3 一日当たりの平均産婦健診数 (令和6年9月1日~30日の1ヶ月平均)		人	産婦(産褥婦)に対する健診数を記載ください。産婦健診数のため、疾病等により保険診療として行ったものは除いてください。
4 3のうちの平均助産師外来受診数 (令和6年9月1日~30日の1ヶ月平均)		人	産婦(産褥婦)に対する健診数を記載ください。

※1から4の平均数は、9月1日~30日の総数を、外来実施日数で割った数を、小数点第一位(小数点第二位を四捨五入)で求めてください。
 なお、半日の外来の日は0.5として数えてください。
 水曜が休診、土曜が午後休診、日曜・祝日が休診の場合、分母は、 $1 \times 15日 + 0.5 \times 4日 = 17日$ (9月16日、23日を祝日としております。)

3-2. 補助

(1) 妊婦健診

	回答欄	留意点等
1 妊婦の初回受診(妊婦健診の対象とならない妊娠確認のための受診)に係る費用の平均額		円 令和6年9月に分娩された妊婦(多胎は除いてください。また、セミオープンシステムや里帰りなどで途中から貴施設で妊婦健診を受診された方は除いてください。)について、妊婦の初回受診(妊婦健診の対象とならない妊娠確認のための受診)の費用(診察料を含む)の一人当たり平均額をお答えください(小数点以下は四捨五入してください)。 例: 分娩された4人について、それぞれ初回受診の費用が8000円、10000円、10000円、14000円だった場合、 $(8000 + 10000 + 10000 + 14000) / 4 = 10500円$
2 妊婦の平均的な妊婦健診の受診回数		回 令和6年9月に分娩された妊婦(多胎は除いてください。また、セミオープンシステムや里帰りなどで途中から貴施設で妊婦健診を受診された方は除いてください。)について、妊婦健診として受診した平均的な回数を小数点1桁までお答えください。 例: 分娩された4人について、それぞれ妊婦健診の回数が12回、13回、14回、15回だった場合、 $(12 + 13 + 14 + 15) / 4 = 13.5回$
3 妊婦の平均的な妊婦健診の費用の合計額		円 令和6年9月に分娩された妊婦(多胎は除いてください。また、セミオープンシステムや里帰りなどで途中から貴施設で妊婦健診を受診された方は除いてください。)について、妊婦健診の費用(自治体で補助される費用も含みます)の一人当たり平均額をお答えください(小数点以下は四捨五入してください)。 例: 分娩された4人について、それぞれ妊婦健診の費用が10万円、11万円、12万円、13万円だった場合、 $(10 + 11 + 12 + 13) / 4 = 11.5万円$
4 3のうち、自治体の補助を除いた、平均的な妊婦の窓口負担の合計額		円 3のうち、自治体の補助を除いた、窓口での妊婦への請求額の平均額をお答えください(小数点以下は四捨五入してください)。
5 3のうち、妊婦健診の望ましい基準に含まれない健診項目の費用の合計額		円 3のうち、妊婦健診の望ましい基準に含まれる項目を除いた健診項目の費用の一人当たり平均額をお答えください(小数点以下は四捨五入してください)。

※妊婦健診の望ましい基準

【厚生労働省「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」に示されている項目】

- 1.超音波検査(4回) 2.血液型等の検査(ABO血液型、Rh血液型及び不規則抗体に係るもの) 3.B型肝炎抗原検査
 4.C型肝炎抗体検査 5.HIV抗体検査 6.梅毒血清反応検査 7.風疹ウイルス抗体検査 8.血糖検査 9.血算検査
 10.HTLV-1抗体検査 11.子宮頸がん検診 12.性器クラミジア検査 13.B群溶血性レンサ球菌検査

3-3. 各健診等における内容・費用

(1) 各健診等

a. 妊婦健診において所在地自治体の補助に含まれない検査で、基礎疾患のない一般的な妊婦に対して実施している項目（保険診療を除く）

Table with 3 columns: 項目, 費用, 回数. Rows 1-5 for various health check items.

例) 超音波検査・血糖検査・血算検査（助成回数を超える分）、トキソプラズマ検査、サイトメガロウイルス検査、麻疹ウイルス抗体検査、NSTなど

b. 妊婦健診以外の妊婦を対象とした診察・ケア（保険診療を除く）

Table with 3 columns: 項目, 費用, 1か月間の外来人数. Rows 6-8 for non-prenatal care items.

留意点

- ※1 令和6年9月の1か月間の人数
※2 胎児超音波外来、ハイリスク外来（多胎、合併症等）、出生前検査に関する外来、周産期麻酔外来など、通常の妊婦健診を行う外来以外の、妊産婦に係る専門的な外来の標準的な費用を記載してください。
※3 妊婦健診と同時に行っている場合には、妊婦健診分の費用を除く。
※4 妊婦の選択等により、費用が大きく差がある（概ね5,000円以上）場合は、選択数が多い2つを①、②として記載ください。例 出生前検査に関する外来①、出生前検査に関する外来②

例) NIPTなどの出生前検査、4D超音波など

c. 産婦健診 ※行っていない場合は、空欄としてください。

Table with 7 columns: 産婦健診費用①, 自治体の補助・助成の有無, (1.有の場合)自治体の補助額②, 産婦への請求①-②, 検査項目, 左記の選択肢にない検査項目. Rows 9-11 for prenatal care details.

d. 産婦健診以外の産婦を対象とした診察・ケア（保険診療・産後ケアを除く）

Table with 3 columns: 項目, 費用, 1ヶ月間の外来人数. Rows 12-14 for non-prenatal care items.

e. 産後ケア

Table with 3 columns: 産後ケアの実施の有無, 産後ケアの実施が有の場合, 1.有 2.無. Rows 15-18 for postnatal care details.

Table with 5 columns: 項目※行っていない場合は、空欄としてください。、費用、1ヶ月間の延べ利用者数*、費用についての説明、利用者数についての説明. Rows 19-22 for postnatal care details.

*令和6年9月1日から令和6年9月30日の数値をご記入ください。

調査へのご協力ありがとうございました。現在、「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」において、妊娠・出産・産後に関する様々な支援等の更なる強化の方向性について議論が行われています。この議論に関して、ご意見があれば以下に記載を御願いたします。

(自由記述欄)